



2025年12月19日

各位

会 社 名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長・CEO 寺 下 史 郎
(コード番号：6035 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 藤 原 豊
(TEL. 03-3519-6750)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間中） 及び計画書の更新について

当社は、2025年3月31日（基準日）時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準において、流通株式時価総額基準に適合しておらず、改善期間入りしており、2025年6月27日に「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について」を提出しておりますが、主に「3. 今後の課題と取り組み内容」の一部計画を更新しております。つきましては、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を変更いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月31日及び2025年9月30日時点（基準日）における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。なお、こうした事態を避けるために、当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすべく、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを「3. 今後の課題と取り組み内容」のとおり進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2025年3月31日時点 (※1)	8,273人	82,216単位	59.9億円	46.0%
	2025年9月30日時点 (※2)	7,757人	82,867単位	62.9億円	46.4%
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35.0%以上
計画期間（改善期間）				2026年3月31日	

※1 株式会社東京証券取引所より通知された基準日時点におけるプライム市場の適合状況に係る数値をもとに記載しております。

※2 株式会社東京証券取引所が公表している「上場維持基準の詳細」に記載の方法により、当社が概算した数値となります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準に適合するため、2025年6月27日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について」に基づき、改善を進めてまいりました。当社においては、2025年3月31日時点で「流通株式比率」は基準を満たしており、「時価総額」の向上が課題でした。「時価総額」の向上に向けては、信頼回復と再成長への道筋を確かなものとし、業績改善を着実に実現していくことが極めて重要であると考え、上場維持基準への適合に向けた取り組みを実施してまいりました。

2026年3月期においては、我が国の上場企業を標的とするアクティビストの活動も一層活発化・多様化しており、株主提案や公開キャンペーンに加えて、公開買付けに介入する動きも見られるなど、資本政策や企業再編を巡る攻防は一段と激しさを増し、アクティビストは自らの保有比率を積み増しながら影響力を高め、M&Oや非公開化、事業ポートフォリオの見直しを促す提案を通じて様々なExit機会を探るケースが増加しており、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオーリエンティッドな唯一無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されております。2026年3月期中間決算においては、新規受託や既存顧客からの追加受託が増加したことから、売上高は前年同期比5.5%増の30億83百万円、営業利益は前年同期比21.4%増の631百万円と、当中間期においても增收増益が続いております。

また、人材戦略面については、当社グループの存在価値を提供する専門性の高い唯一無二の優秀なコンサルタントの増強が非常に重要であることから、人材投資の一環として、新卒初任給の大幅な引き上げを行うとともに中途採用の強化を実施するなど、より一層優秀な人材の確保・育成や組織力の強化にも積極的に取り組み、お客様の支援体制の強化を継続しております。

3. 今後の課題と取り組み内容

当社は、東京証券取引所プライム市場の上場維持に向けて、上記の施策を継続的に推進することで、お取引先企業様や株主の皆様をはじめとする関係者の皆様からの信頼を確かなものとし、業績回復への道筋をより確かなものとしつつ、自社の強みである機関投資家とのIRネットワークや個人株主・投資家とのネットワークをフル活用し、市場との対話の機会をさらに充実させることなど、株主価値の向上とともに時価総額の持続的な拡大を目指してまいります。

なお、当社では、2026年3月末までに東京証券取引所プライム市場の上場維持基準に適合すべく取り組みを進めておりますが、内外の環境変化や市況の影響等により計画期間内に適合しない場合を考慮し、東京証券取引所スタンダード市場への市場区分の変更申請も視野に入れて検討をしてまいります。

以上